アムンディ・インベストメント・インスティテュート

# ウィークリー・マーケット・ダイレクション 2026年11月20日



情報提供資料

Amundi Investment Solutions

Trust must be earned



*“AIによる生産性押し上げ効果は、長期的に経済全体に波及すると考えています。巨額の設備投資が収益に与える影響を具体的に示し、リターンの見通しを明確にできる企業は、市場から高く評価されるとみられます。”*


モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

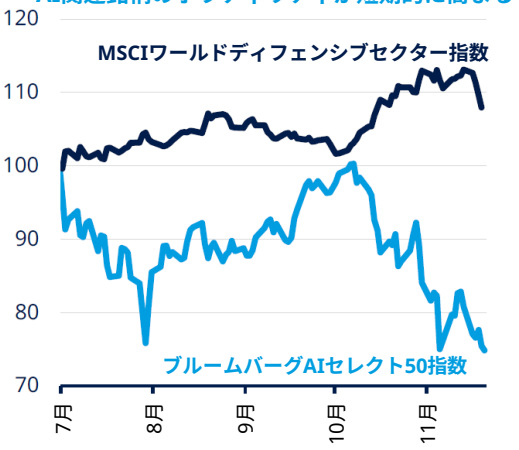

## AIの真価が問われる局面

この数ヵ月、AI市場は値動きの荒い展開となっており、一部に米国以外の地域に資金を移す動きがあることがうかがえます。

今問うべきはAIが重要か否かではなく、どの企業が経済的な恩恵を取り込むことができるのかです。市場はテーマに熱狂する局面から、ビジネスモデルを慎重に見極める局面に移りつつあります。

こうした状況では通常、短期的にボラティリティが高まるものの、投資環境は時間とともに健全性や耐久力を増していきます。

AI関連銘柄のボラティリティが短期的に高まる




出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年11月19日現在）。ディフェンシブセクターとは、生活必需品、ヘルスケア、公益事業を指す。2026年6月30日を100として指数化。

米半導体大手の決算や人工知能（AI）開発企業の新規株式公開（IPO）は、AIテーマ全体の真価を問う重要な試金石となっています。市場はもはやAIを単なる成長ストーリーとは捉えておらず、半導体やデータセンター、モデルトレーニングへの巨額の投資が魅力的なリターンを生み出すのか、明確な説明を求めています。

これまで買われていた一部のAI関連銘柄から資金が流出している背景には、こうした潮目の変化があるとみられます。こうした状況では、IPOが重要です。それがAI開発大手のバリュエーションの新たな基準になるほか、未公開市場で形成された期待が、公開市場の厳しい評価に耐えられるのかを見極める機会となるためです。これをAIそのものへの拒絶と捉えるべきではありません。長期的に見ると、AIは生産性向上に関わる有力な投資テーマであり、幅広い産業の効率性を高める可能性があります。ただし、足元の相場変動を踏まえると、株式では引き続き幅広いセクターに分散投資することが重要です。

**この日に注目**

| | |
|---|---|
| 11月24日 | 日本製造業PMI、米国コンファレンスボード消費者信頼感指数 |
| 11月25日 | 米国GDP成長率、個人所得・支出、新規失業保険申請件数 |
| 11月27日 | 日本東京都区部消費者物価指数（除く生鮮食品） |

Amundi Investment Solutions

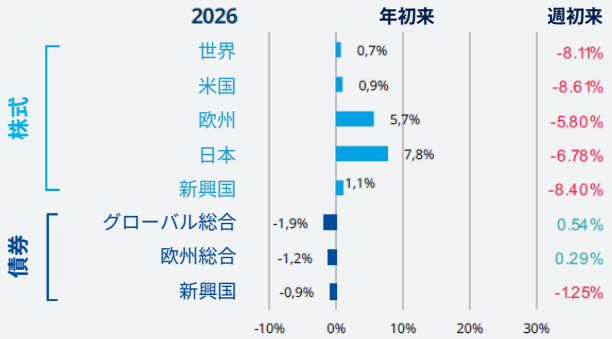

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

## 今週の市場動向

株式市場は全面安となり、AI開発大手のIPOもテクノロジー関連銘柄への投資意欲を高めるには至りませんでした。債券利回りは「安全への逃避」の動きを背景に低下しました。コモディティ市場では、原油価格が急落し、金（ゴールド）価格も続落しました。為替市場は小幅な動きにとどまり、米ドルが対ユーロおよび対英ポンドで小幅に上昇した一方で、対日本円では下落しました。

### 株式・債券市場[1]

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス




### 国債利回り[2]

2年物、10年物国債利
回りと前週比の変化

| | 2年物 | | 10年物 | |
|---|---|---|---|---|
| 米国 | 4.65 | ▼ | 4.95 | ▼ |
| ドイツ | 3.06 | ▼ | 3.30 | ▼ |
| フランス | 3.57 | ▼ | 4.87 | ▼ |
| イタリア | 3.47 | ▼ | 4.40 | ▼ |
| 英国 | 4.86 | ▼ | 5.24 | ▼ |
| 日本 | 1.83 | ▼ | 2.79 | ▼ |

### コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化[3]

| 金（ゴールド）<br>米ドル/オンス | 原油<br>米ドル/バレル | ユーロ/<br>米ドル | 米ドル/<br>日本円 | 英ポンド/<br>米ドル | 米ドル/<br>人民元 | EURIBOR<br>3ヵ月 | T-Bill<br>3ヵ月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3538 | 84 | 1.097 | 158.6 | 1.31 | 6.67 | 2.85 | 4.23 |
| -8.91% | -5.2% | -0.50% | -0.71% | -10% | -0.0% | | |

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ

**米消費者が支出を続ける一方、FRBは慎重姿勢を継続**

米国の10月の小売売上高は予想を上回り、自動車と燃料を除く基調的な指標も堅調な伸びを示しました。米連邦準備制度理事会（FRB）高官がインフレリスクを注視している背景には、このようなデータの強さがあるとみられ、直近の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨からもそのことが示唆されます。底堅い家計需要が引き続き経済を支える一方で、FRBはインフレの動向を注視しながら、慎重姿勢を継続していることがうかがえます。

### 欧州

**ユーロ圏インフレ率が上昇、鉱工業の軟調が続く**

10月の消費者物価指数は前年同月比4%上昇と予想通りの水準でした。食品とエネルギーを除くコア指数は同2.6%上昇と予想を小幅に上回っており、物価上昇圧力が依然として根強いことが示唆されます。一方で、9月のユーロ圏鉱工業生産指数は前年同月比で大幅に低下し、ドイツの卸売物価指数は数年ぶりの高い伸びを記録しました。インフレの高止まりと鉱工業の軟調という二重苦が域内経済の重荷となっています。

### アジア

**日本経済が縮小、生活費が消費者の負担に**

第3四半期の国内総生産（GDP）は前期比年率0.1%減と1年ぶりのマイナス成長となりました。生活費の高騰が個人消費の重荷となった格好です。一方で、前年同期比ではGDPは依然として伸びており、1.1%増と予想を大幅に上回っています。こうした状況を踏まえると、消費者が物価高に対応するなかで短期的な見通しは軟化しているものの、基調的なトレンドは依然として良好であることが示唆されます。

1. 出所：ブルームバーグ（2026年11月20日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。
2. 出所：ブルームバーグ（2026年11月20日現在）。直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。
3. 出所：ブルームバーグ（2026年11月20日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

## 備考

ページ2

**株式・債券市場（チャート）**

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

**国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利**

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.
This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any
governmental or similar authority in your jurisdiction.
Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.
Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.
Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 20 November 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.
Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.
Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.
Date of first use: 20 November 2026
Doc ID: 6137114
The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com
Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus
MSCI Disclaimer available here

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）　関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人　資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人　第二種金融商品取引業協会

（6149265）